



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月3日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 國京 紘宇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-6430-3405
定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	37,484	7.1	2,105	23.5	2,072	27.6	1,216	46.4
2023年2月期	34,997	—	1,705	—	1,624	—	831	—

(注) 包括利益 2024年2月期 1,220百万円 (50.4%) 2023年2月期 811百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	123.43	—	21.4	15.0	5.6
2023年2月期	82.10	—	16.2	11.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	14,160	6,008	42.4	612.00
2023年2月期	13,438	5,382	40.1	531.73

(参考) 自己資本 2024年2月期 6,008百万円 2023年2月期 5,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,927	△551	△1,594	2,738
2023年2月期	1,735	△166	△1,355	2,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	31.00	31.00	313	37.8	6.1
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	402	33.2	7.2
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	53.00	53.00		35.0	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,323	7.6	2,350	11.6	2,329	12.4	1,486	22.1	151.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,122,830株	2023年2月期	10,122,830株
2024年2月期	305,122株	2023年2月期	122株
2024年2月期	9,857,708株	2023年2月期	10,122,708株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	36,878	7.8	2,120	18.9	2,093	22.2	1,227	60.5
2023年2月期	34,223	—	1,783	—	1,713	—	764	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	124.47	—
2023年2月期	75.54	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年2月期	14,095	6,014	6,014	5,381	42.7	612.60	
2023年2月期	13,327	5,381	5,381	5,381	40.4	531.65	

（参考）自己資本 2024年2月期 6,014百万円 2023年2月期 5,381百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が解除されたことにより社会活動の正常化が進みましたが、海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、行動規制の解除により社会活動の正常化が進み、個人消費の回復傾向が見られました。一方、仕入価格や物流費の上昇に加え、物価上昇による消費者の節約志向が懸念されており、厳しい経営環境が続いております。また、ベビー・子供服市場においては、学校行事・家族行事の再開により、一定の回復が見られました。

このような環境の下、当社グループは、お客様が買い物すること自体に楽しみを求められていると考え、店頭接客やビジュアルマーチャンダイジング（VMD）を強化し、オケージョンなどの商品企画を促進することで、販売機会の提案を行ってきました。為替変動のリスクや物流費の高騰、店頭人材の確保の厳しさなどに対して、顧客視点での商品企画、タイムリーな納品、上代設定などを行い、販売研修を充実させたことで、業績は順調に推移いたしました。

チャンネル別売上高に関しましては、行動規制の解除などによって、百貨店、ショッピングセンター及びアウトレットモールの実店舗へお客様が戻られたため売上高が年間を通じて回復し、百貨店チャンネルの売上高9,541百万円（前年同期比102.5%）、ショッピングセンターチャンネルの売上高14,645百万円（同111.7%）、eコマースチャンネルの売上高は8,558百万円（同104.5%）、その他チャンネルの売上高4,739百万円（同108.0%）となりました。

百貨店チャンネルでは、上期においては卒園・入学、水着・浴衣などのオケージョン需要が増加することを見込み、企画・生産・販売を積極的に行いました。下期においては、暖冬の影響でアウター類の売れ行きが不振となりましたが、通年では前年・計画ともに上回る結果となりました。

ショッピングセンターチャンネルでは、「petit main」は、インフルエンサーコラボ、キャラクターコラボの積極的な商品展開と接客強化によって、プロパー販売が促進されました。また、「Lovetoxic」は、新カテゴリーのダンスファッションであるL T X Cを発売することで、大きく売上を伸ばしました。

eコマースチャンネルにおいては、集客施策への積極的な投資を行い、サイトへの訪問頻度が回復したこと、ECモール間の在庫管理精度向上に取り組みが奏功し、買い上げ率が向上したことから、売上が増加しました。

その他チャンネルにおいては、インバウンド回復による集客増によって、売上を伸ばしました。

ブランド別では、ショッピングセンターブランド「petit main」、「Lovetoxic」の売上高が前連結会計年度を上回りました。また、百貨店ブランドでは、9ブランドのうち5ブランドが前連結会計年度の売上高を上回り、特に「kate spade NEW YORK」、「Paul Smith JUNIOR」は2ケタ増と引き続き売上高増に貢献しております。

粗利益率に関しましては、原料高、運賃上昇、為替変動リスクなどによって、仕入れ原価が高騰していましたが、商品企画の工夫、付加価値の追加、接客強化によって、定価での販売が順調に推移したため、前連結会計年度と比較すると良化しております。

特別損失として、連結子会社である株式会社ハートフィールにおいて前連結会計年度に引き続き事業計画の見直しを行い、上期にのれんの一時償却額166百万円を計上しました。株式会社ハートフィールにおけるオンライン事業を当社が運営するナルミヤオンラインへ集約し、物流コスト等を削減することにより、株式会社ハートフィールの業績は回復してきております。

一方で、人的資本経営をより充実させるため給与等の支払額を増加したことにより、賃上げ促進税制の優遇措置を受けることができました。

当連結会計年度における出退店の状況は、百貨店17店舗・ショッピングセンター7店舗・アウトレット1店舗を出店し、百貨店22店舗・ショッピングセンター3店舗・LOVST（フォトスタジオ）3店舗撤退しました。出店については、前連結会計年度同様に地域や商圈などを厳選した計画としております。

なお、百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,484百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は2,105百万円（同123.5%）、経常利益は2,072百万円（同127.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,216百万円（同146.4%）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、8,810百万円となりました。これは主に、現金及び預金が155百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が305百万円増加及び商品が684百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、5,350百万円となりました。これは主に、リース資産の減少等により有形固定資産が97百万円減少したこと、のれんの減少等により無形固定資産が226百万円減少したこと、及び繰延税金資産の増加等により、投資その他の資産が166百万円増加したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、14,160百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、5,790百万円となりました。これは主に、買掛金が508百万円増加したこと及び未払法人税等が224百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、2,361百万円となりました。これは主に、長期借入金が717百万円減少したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、8,152百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、6,008百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が902百万円増加したこと及び自己株式が280百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、2,738百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,927百万円（前連結会計年度は1,735百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,904百万円の計上、減価償却費446百万円の計上、のれん償却額の計上365百万円、売上債権の増加額304百万円、棚卸資産の増加額684百万円、仕入債務の増加額508百万円及び法人税等の支払額570百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、551百万円（前連結会計年度は166百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出240百万円及び差入保証金の差入による支出92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,594百万円（前連結会計年度は1,355百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出726百万円、リース債務の返済による支出273百万円、自己株式の取得による支出280百万円及び配当金の支払額313百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速への懸念、資源価格の高止まりや為替変動のリスク等、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、経営理念でもある「世代を超えて愛される企業へ」を掲げ、継続的な成長を果たし、社会に貢献する企業を形成していきながら、3か年の成長戦略を明確にし、事業の推進を強固にするため、今般、中期経営計画（連結）を策定いたしました。

2025年2月期は、売上高40,323百万円、営業利益2,350百万円、経常利益2,329百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,486百万円を予想しておりますが、2025年2月期を含んだ3か年の中期経営計画の数値は、本日公表した「中期経営計画策定（連結）のお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047,482	2,892,352
受取手形及び売掛金	2,221,445	2,527,138
商品	2,478,474	3,162,672
前払費用	110,410	165,124
その他	73,626	63,757
貸倒引当金	△1,084	△535
流動資産合計	7,930,356	8,810,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,493	1,455,943
減価償却累計額	△1,181,381	△1,258,623
建物及び構築物(純額)	184,111	197,320
工具、器具及び備品	110,672	118,624
減価償却累計額	△84,220	△95,055
工具、器具及び備品(純額)	26,452	23,568
土地	5,940	5,940
リース資産	2,944,608	3,068,669
減価償却累計額	△2,348,313	△2,579,725
リース資産(純額)	596,294	488,944
有形固定資産合計	812,798	715,773
無形固定資産		
のれん	2,637,481	2,271,487
ソフトウェア	189,267	351,552
リース資産	31,195	8,277
その他	446	366
無形固定資産合計	2,858,390	2,631,684
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	32,447
破産更生債権等	111,000	99,073
長期前払費用	9,734	24,206
差入保証金	1,148,048	1,172,734
繰延税金資産	439,012	539,493
その他	229,776	238,500
貸倒引当金	△111,000	△103,426
投資その他の資産合計	1,836,519	2,003,029
固定資産合計	5,507,708	5,350,487
資産合計	13,438,065	14,160,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,874,019	2,382,933
1年内返済予定の長期借入金	726,344	717,112
リース債務	270,034	213,611
未払金	538,953	752,298
未払費用	540,045	573,366
未払法人税等	347,893	571,993
未払消費税等	302,069	86,548
契約負債	117,012	114,943
賞与引当金	117,186	330,947
ポイント引当金	9,613	11,216
その他	53,156	35,778
流動負債合計	4,896,329	5,790,750
固定負債		
長期借入金	2,404,637	1,687,525
リース債務	445,511	352,335
退職給付に係る負債	303,857	316,791
その他	5,155	5,155
固定負債合計	3,159,161	2,361,807
負債合計	8,055,490	8,152,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	3,267,507	4,170,467
自己株式	△132	△280,732
株主資本合計	5,383,248	6,005,608
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△674	2,830
その他の包括利益累計額合計	△674	2,830
純資産合計	5,382,574	6,008,439
負債純資産合計	13,438,065	14,160,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	34,997,783	37,484,381
売上原価	14,615,557	15,261,137
売上総利益	20,382,226	22,223,243
販売費及び一般管理費	18,677,140	20,117,618
営業利益	1,705,086	2,105,625
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	0	0
為替差益	—	2,203
保険解約返戻金	9,364	11,396
仕入割引	2,745	2,666
受取賃貸料	14,675	19,434
補助金収入	4,210	—
雑収入	13,050	11,635
営業外収益合計	44,059	47,353
営業外費用		
支払利息	53,966	43,161
金融手数料	37,515	5,008
為替差損	7,386	—
支払手数料	10,000	8,195
賃貸費用	11,896	13,680
自己株式取得費用	—	1,403
雑損失	3,954	8,762
営業外費用合計	124,719	80,211
経常利益	1,624,426	2,072,768
特別利益		
助成金収入	23,504	—
特別利益合計	23,504	—
特別損失		
固定資産除却損	5,879	2,250
減損損失	19,152	—
貸倒引当金繰入額	※1 82,895	—
子会社株式評価損	2,541	—
のれん償却額	※2 93,792	※2 166,165
特別損失合計	204,261	168,416
税金等調整前当期純利益	1,443,668	1,904,352
法人税、住民税及び事業税	550,599	789,615
法人税等調整額	61,968	△102,027
法人税等合計	612,568	687,588
当期純利益	831,100	1,216,763
親会社株主に帰属する当期純利益	831,100	1,216,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	831,100	1,216,763
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△19,831	3,504
その他の包括利益合計	△19,831	3,504
包括利益	811,268	1,220,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811,268	1,220,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	2,766,903	△132	4,882,645
会計方針の変更による累積的影響額			△16,692		△16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,099	1,860,774	2,750,211	△132	4,865,952
当期変動額					
剰余金の配当			△313,803		△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			831,100		831,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	517,296	—	517,296
当期末残高	255,099	1,860,774	3,267,507	△132	5,383,248

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,157	19,157	4,901,802
会計方針の変更による累積的影響額			△16,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,157	19,157	4,885,110
当期変動額			
剰余金の配当			△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			831,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,831	△19,831	△19,831
当期変動額合計	△19,831	△19,831	497,464
当期末残高	△674	△674	5,382,574

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	3,267,507	△132	5,383,248
当期変動額					
剰余金の配当			△313,803		△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,763		1,216,763
自己株式の取得				△280,600	△280,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	902,959	△280,600	622,359
当期末残高	255,099	1,860,774	4,170,467	△280,732	6,005,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△674	△674	5,382,574
当期変動額			
剰余金の配当			△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,763
自己株式の取得			△280,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	3,504	3,504
当期変動額合計	3,504	3,504	625,864
当期末残高	2,830	2,830	6,008,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443,668	1,904,352
減価償却費	510,445	446,915
差入保証金償却額	81,615	73,432
のれん償却額	324,358	365,993
助成金収入	△23,504	—
固定資産除却損	5,879	2,250
減損損失	19,152	—
子会社株式評価損	2,541	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	△8,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,293	213,760
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,461	1,603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,415	17,985
受取利息及び受取配当金	△12	△18
支払利息	53,966	43,161
売上債権の増減額 (△は増加)	151,397	△304,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	467,476	△684,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644,332	508,914
未払金の増減額 (△は減少)	△110,508	176,496
未払費用の増減額 (△は減少)	11,447	33,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,116	△215,521
その他	△32,366	△34,845
小計	2,356,132	2,540,463
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△51,545	△43,080
法人税等の支払額	△592,537	△570,214
助成金の受取額	23,504	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735,566	1,927,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,012	△97,378
無形固定資産の取得による支出	△32,641	△240,086
投資有価証券の取得による支出	—	△22,500
保険積立金の積立による支出	△27,980	△28,783
保険積立金の払戻による収入	17,980	16,678
差入保証金の差入による支出	△54,539	△92,171
差入保証金の回収による収入	61,022	29,810
預り保証金の返還による支出	△2,600	—
その他	△61,250	△116,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,020	△551,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,787,452	△726,344
リース債務の返済による支出	△354,311	△273,660
自己株式の取得による支出	—	△280,600
配当金の支払額	△314,015	△313,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,778	△1,594,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,553	13,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,320	△205,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,211	2,943,532
現金及び現金同等物の期末残高	2,943,532	2,738,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

第三者によるクレジットカードの不正利用等の理由で見込まれる損失額を計上したものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

※2. のれん償却額

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	531.73円	612.00円
1株当たり当期純利益	82.10円	123.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	831,100	1,216,763
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	831,100	1,216,763
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,122,708	9,857,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。